ミクロネシア ピス島・ピンゲラップ島・モキール島における

社会的関係資本について

長嶋 俊介

(鹿児島大学国際島嶼教育研究センター)

社会的関係資本は、信頼関係・人間関係・中間集団からなる。個人主義的社会観への反省を踏まえているが、太平洋島嶼ではもともと社会生活の根幹をなしている。最近では伝統的権威から、民主的統治へのシフトが急速に進んでいる。その具体的動向を FSM チューク州(ピス島)・ポーンペイ州(ピンゲラップ島・モキール島) での実態把握から考察する。

1980 年代チュークコレラ禍では日系大首長提案で、各首長交互他島監視で事後措置を徹底できた。ピスはその後住民・衛生師主導で、貧栄養児対策などで民力を発揮した。しかし資金配布介在で挫折する。現在は元教育者島長のもとで MIRAB 経済・官僚制的平等化(あくまでも低コスト)の下で行政を推進している。土地関係も含めクラン管理は変異している。モキールは、終戦直後伝統権威を排し民主的自治を確立。医師・教育・官界への人材輩出度もずば抜けている。島外居住出身者の出身者受け入れ力が強く人材育成の社会資本として機能している。生活を支える経済力では、沖縄漁民が伝えた魚加工技術が特産品として成長しており、工芸品でも良質なものを移出している。局地エルニーニョ被害での外部支援に見られるような、行政連携では、離島特有の困難さがなお課題としてある。

ピンゲラップでは伝統統治権力者の島外居住化で、過去権威の影響力は激減。犬を飼わない社会的意思決定では自治組織と教会組織が連動して合意と日を決した実践を展開した。清潔感ある居住域・島内全道路清掃は、外部資金を得て、地域行政による雇用で実現。その後も地区ごと衛生管理が続いているが、資金終了後は万全とは言えない。野菜作も同様経緯を辿る。遠隔離島の為、島に酋長代理(位階移動の無いタイトル者:元校長。行事役職で教会の方が日常的権威)と行政代理(実質的権威は首長より高く、財源・権限を背景に持つ)がいる。出身者2本土集落からのサポート力は、あくまでも血族的個別的。